

平成30年度一般会計補正予算（第5号）案等の概要

平成30年度一般会計補正予算(第5号)案等は、当初予算編成後において生じた情勢の変化に伴い、緊急に措置しなければならないものに対応するため、編成しました。

【1】 予算規模

単位:百万円

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	2,555,086	5,179	2,560,265
特別会計	2,920,125	800	2,920,925
計	5,475,211	5,979	5,481,190

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

【2】 補正予算の内訳

1 歳出

(1) 性質別内訳

単位:百万円、%

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額	構成比
義務的経費	1,065,071	1	1,065,072	41.6
人件費	697,459	1	697,460	27.3
扶助費	51,687	0	51,687	2.0
公債費	315,925	0	315,925	12.3
税関連歳出	252,489	0	252,489	9.9
建設事業費	172,878	4,117	176,995	6.9
国庫補助	103,796	1,580	105,376	4.1
単独	69,082	2,537	71,619	2.8
一般施策経費	1,064,648	1,061	1,065,709	41.6
貸付金	299,161	0	299,161	11.7
補助金等	581,544	131	581,674	22.7
積立金	34,561	41	34,602	1.3
その他	149,382	889	150,272	5.9
合計	2,555,086	5,179	2,560,265	100.0

(2) 部局別内訳

単位：百万円、%

部 局 名	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
副首都推進局	615	0	615	0.0
政策企画部	9,727	57	9,784	0.4
総務部	22,045	0	22,045	0.9
財務部	610,484	0	610,484	23.8
府民文化部	21,774	36	21,809	0.8
I R 推進局	582	0	582	0.0
福祉部	308,043	558	308,601	12.1
健康医療部	282,022	13	282,035	11.0
商工労働部	314,815	0	314,815	12.3
環境農林水産部	19,113	91	19,204	0.7
都市整備部	151,219	2,225	153,444	6.0
住宅まちづくり部	9,078	154	9,231	0.4
公安委員会	270,527	651	271,178	10.6
教育庁	535,042	1,395	536,437	21.0
合 計	2,555,086	5,179	2,560,265	100.0

2 歳入

(1) 項目別内訳

単位：百万円、%

区 分	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
府 税	1,253,416	0	1,253,416	49.0
地方譲与税	148,838	0	148,838	5.8
地方特例交付金	3,800	0	3,800	0.1
地方交付税	212,800	0	212,800	8.3
国庫支出金	189,966	1,061	191,027	7.5
府 債	298,850	858	299,708	11.7
そ の 他	447,416	3,260	450,676	17.6
貸付金元利収入	301,916	0	301,916	11.8
財政調整基金	31,726	3,183	34,909	1.4
そ の 他	113,774	77	113,852	4.4
合 計	2,555,086	5,179	2,560,265	100.0

○ 補正後の財政調整基金残高(30年度末見込み)

1,140 億円

【3】補正項目

(単位：千円)

1 地震・豪雨対応

5,497,258

○ 府有施設の復旧

2,866,096

〔うち一般会計 2,256,864
〔債務負担行為 659,000 千円〕
うち特別会計 609,232
〔債務負担行為 6,000 千円〕〕

大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨により被災した府有施設の復旧に要する工事等を実施することに伴い事業費を増額。

・工事の実施箇所：天野川、国道173号など320箇所

<債務負担行為（一般会計）：平成30～31年度659,000千円>

<債務負担行為（特別会計）：平成30～31年度6,000千円>

○ 府有施設のブロック塀等の安全対策

2,126,468

〔うち一般会計 1,960,610
うち特別会計 165,858〕

府有施設のブロック塀等のうち安全対策が必要なものについて、撤去及び目隠しフェンスの設置等を実施。

・府立学校：56校

・府立学校以外の府有施設：124施設

○ 民間のブロック塀等の安全対策

37,500

【住宅まちづくり部】

危険性のある民間のブロック塀等の撤去を行う市町村に対し補助。

○ 災害弔慰金の支給

20,625

【政策企画部】

災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、大阪府北部を震源とする地震等により被災した住民の遺族に対し弔慰金を支給。

○ 応急救助費用の支弁

28,416

【政策企画部】

大阪府北部を震源とする地震における応急救助活動のうち、防災協定に基づき民間で一時的に負担した物資調達費用等を支弁。

○ 社会福祉施設等の復旧

406,877

【福祉部】

大阪府北部を震源とする地震により被災した社会福祉施設等の復旧に要する工事を実施する事業者に対し補助。

- **文化財の復旧** **10,310**
【教育庁】
- 大阪府北部を震源とする地震により被災した府指定有形文化財の復旧を実施する所有者に対し補助。
- **臨床心理士の派遣** **966**
【教育庁】
- 大阪府北部を震源とする地震の影響でメンタルケアが必要な児童生徒に対し、臨床心理士を配置。
- 2 2019 年 G20 サミット首脳会議関連事業** **239,736**
- **防災・危機管理対策** **7,775**
【政策企画部】
- 防災・危機管理対策を推進するため、防災・危機管理プロジェクトチームを立ち上げ運営するとともに、大規模テロ等の緊急事態への適切な対応を目的とした国民保護訓練を実施。
- **警護警備対策、交通対策及び後方支援対策** **231,961**
〔債務負担行為 25,500 千円〕
【公安委員会】
- 警護警備対策、交通対策及び後方支援対策を実施。
・ 装備資器材の整備、交通安全施設等の改修に係る経費等
<債務負担行為：平成 30～31 年度 25,500 千円>
- 3 その他** **241,935**
- **消費者行政の推進** **35,532**
【府民文化部】
- 市町村の消費生活センター等の機能強化を図るための地方消費者行政強化交付金のうち、地方消費者行政推進事業について、国から追加交付されるため、消費生活相談体制の整備等に更に取り組む市町村に対し補助。
- **高齢者の自立支援・重度化防止** **15,339**
【福祉部】
- 新設された国の保険者機能強化推進交付金を活用し、データに基づいた府内の地域特性の把握・分析や認知症に関する調査などを通じて、高齢者の自立支援・重度化防止に取り組む市町村への支援を実施。
- **子どもの貧困対策(子ども輝く未来基金の活用)** **56,841**
【福祉部】
- 子ども輝く未来基金について、平成 30 年度の寄附の受入額を基金に積み立てるとともに、これまでの寄附金の受入状況や基金趣旨を踏まえ、子ども食堂に対する学習支援教材等の支給などの取組みを実施。

- 平成 29 年台風第 21 号による被害の復旧 **109,368**
〔債務負担行為 802,342 千円〕
【都市整備部】
 平成 29 年台風第 21 号により被災した道路等復旧工事の工法変更等に伴う事業費の増額
 及び債務負担行為の設定。
 ・工事の実施箇所：国道 173 号、西除川、牛滝川
 <債務負担行為：平成 30～31 年度 802,342 千円>

- 国民健康保険ヘルスアップ支援(国民健康保険特別会計) **24,855**
【健康医療部】
 府内市町村の健康課題や保健事業の実施状況を把握し、市町村における保健事業の取組
 を活性化させることにより、府民の健康指標を向上。

- クルーズ客船寄港にかかる受入準備(港湾整備事業特別会計) **0**
〔債務負担行為 5,257 千円〕
【都市整備部】
 堺泉北港におけるクルーズ客船寄港にかかる安全確保等受入準備に伴う債務負担行為の
 設定。
 <債務負担行為：平成 30～31 年度 5,257 千円>